

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻 村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作 田 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡 野 秀 生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	47,450	48,542	53,820	53,520	56,203
経常利益	(百万円)	1,281	1,249	1,594	1,661	2,534
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	763	772	927	935	1,206
包括利益	(百万円)	658	975	1,054	1,607	544
純資産額	(百万円)	19,048	19,782	20,387	21,667	21,485
総資産額	(百万円)	42,786	44,331	48,844	51,961	51,988
1株当たり純資産額	(円)	330.84	341.25	348.94	371.17	372.13
1株当たり 当期純利益金額	(円)	13.71	13.86	16.66	16.80	21.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	43.1	42.9	39.8	39.8	38.9
自己資本利益率	(%)	4.2	4.1	4.8	4.7	5.9
株価収益率	(倍)	14.5	14.3	12.4	13.2	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,847	2,756	1,739	2,730	2,635
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,089	1,354	2,650	3,423	1,240
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,267	513	2,085	1,440	1,243
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,059	4,959	6,152	6,917	7,051
従業員数	(名)	1,828	1,876	1,866	1,862	1,941
(外、平均臨時 雇用者数)	(名)	[704]	[790]	[942]	[888]	[973]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	34,172	34,466	36,758	37,525	38,472
経常利益	(百万円)	1,168	911	895	1,093	1,559
当期純利益	(百万円)	423	626	447	787	720
資本金	(百万円)	6,666	6,666	6,666	6,666	6,666
発行済株式総数	(千株)	61,588	61,588	61,588	61,588	59,588
純資産額	(百万円)	18,603	18,992	19,152	19,810	19,487
総資産額	(百万円)	37,827	38,621	40,245	41,593	40,650
1株当たり純資産額	(円)	333.85	340.88	343.81	355.68	358.56
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	6.00	6.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	7.59	11.24	8.03	14.14	13.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	49.2	49.2	47.6	47.6	47.9
自己資本利益率	(%)	2.3	3.3	2.3	4.0	3.7
株価収益率	(倍)	26.2	17.6	25.8	15.7	22.9
配当性向	(%)	79.0	53.4	74.8	42.4	53.4
従業員数	(名)	633	633	639	670	676
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	[285]	[343]	[644]	[607]	[682]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正12年4月	大阪市浪速区河原町において、故中林安右衛門が雑誌合本・図書修理を業とする「中林製本所」を開業
昭和26年6月	現名誉会長滝本安克が大阪市都島区片町において資本金50万円、従業員18名を以て「(株)中林製本社」を設立
昭和31年10月	大阪府堺市に本邦最大の図書製本工場として本社工場を新設
昭和34年8月	手帳の製造を開始
昭和38年7月	商号を「中林製本手帳(株)」と改称
昭和43年11月	フエルアルバム等の製造を開始し、紙製品分野に進出
昭和45年10月	商号を「ナカバヤシ(株)」と改称
昭和46年7月	島根県簸川郡佐田町(現出雲市)に佐田工場を新設、アルバムの製造を拡大
昭和47年7月	島根県飯石郡掛合町(現雲南市)に掛合工場を新設、ファイルの製造を開始し、事務用紙製品分野に進出
昭和48年7月	兵庫県養父郡大屋町(現養父市)に図書製本の主力工場として兵庫工場を新設
昭和49年4月	電動卓上製本機トジスターの製造を開始し、事務機器分野に進出
昭和51年3月	大阪市東区(現中央区・現在地)に本社ビル竣工、本社及び大阪支店を統合
昭和52年10月	大阪証券取引所市場第二部に新規上場
昭和53年12月	大阪府堺市に関西配送センター新・増設
昭和55年7月	福岡市東区(現在地)に福岡支店を移転、配送センターを併設
昭和56年2月	名古屋市熱田区(現在地)に名古屋支店を移転、配送センターを併設
昭和56年6月	東京証券取引所市場第二部に新規上場
昭和58年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和58年12月	スチール製事務機器メーカーの日本エレガント(株)(平成7年1月ロアス(株)に商号を変更)の会社更生手続が開始され、当社現名誉会長が更生管財人に就任、会社再建に着手、スチール製事務機器・用品分野に進出
昭和59年11月	東京都板橋区(現在地)に東京支社ビル、並びに板橋配送センター竣工
昭和59年11月	島根県平田市(現出雲市)に平田工場(平田ナカバヤシ(株)を設立)を新設、紙製品・手帳の生産を拡充
昭和61年11月	ビジネス・フォーム印刷分野に進出、本社工場に於て生産開始
昭和62年12月	日本エレガント(株)(平成7年1月ロアス(株)に商号を変更)の会社更生手続が終結
昭和63年8月	大阪府南河内郡美原町(現堺市)に美原物流センター完成
昭和63年8月	物流部門の拡充強化を図るため、大阪府南河内郡美原町(現堺市)に日達物流(株)を新設
平成元年5月	大阪市城東区(現在地)に大阪支社ビル竣工
平成元年6月	島根県出雲市に出雲ナカバヤシ(株)を新設、紙製品の生産を拡充
平成元年10月	埼玉県比企郡玉川村(現ときがわ町)に関東物流センター完成
平成2年5月	掛合工場がフラットファイルの日本工業規格(JIS)表示工場に業界で初めて認可
平成2年10月	島根県松江市に松江工場(松江ナカバヤシ(株)を設立)を新設、事務機器(OAデスク・レターケース・オフィス家具等)の生産を拡充
平成3年2月	岐阜県海津郡南濃町(現海津市)に中部物流センター完成
平成4年1月	大型システムシュレッダを発売
平成5年5月	古紙圧縮固形装置(商品名P CUBE)を本格発売
平成7年7月	大阪府南河内郡千早赤阪村に関西物流センター完成
平成9年5月	堺本社工場のビジネスフォーム印刷事業部門において「ISO9002」の認証を取得

年月	概要
平成12年6月	平田ナカバヤシ(株)の手帳類製造部門において、「ISO9002」の認証を取得
平成12年12月	本社及び大阪支社において、「ISO14001」の認証を取得
平成13年12月	東京支社、札幌営業所及び仙台営業所において、「ISO14001」の拡大認証を取得
平成14年6月	ナカバヤシ(株)全工場、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「ISO9001」並びに「ISO9002」の認証を取得
平成14年9月	パピルスネットワーク会(現一般社団法人パピルスネットワーク全国会)(現在正会員企業75社)が発足し、機密文書などの出張細断サービスを全国で開始する
平成15年3月	ナカバヤシ(株)全事業所、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「プライバシーマーク」の認定を取得
平成15年3月	名古屋支店、福岡支店及び広島営業所において、「ISO14001」の認証を取得、これによりナカバヤシ(株)全営業部門において、「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	販売子会社を整理統合してフェル販売(株)1社とする
平成16年11月	連結子会社寧波仲林文化用品有限公司(当社100%出資)を設立
平成17年10月	連結子会社出雲ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)の3社が合併し、商号を島根ナカバヤシ(株)に変更する
平成17年11月	(株)ミヨシ及びリーマン(株)の2社の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成18年4月	連結子会社仲林(寧波)商業有限公司(当社100%出資)を設立
平成18年11月	東京都台東区(現在地)に浅草橋ビル竣工
平成19年6月	日本通信紙(株)の株式の51.25%を取得し、連結子会社とする
平成20年3月	連結子会社関宮ナカバヤシ(株)の商号を兵庫ナカバヤシ(株)に変更する
平成20年4月	ナカバヤシ(株)の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ(株)へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ(株)へ、それぞれ事業移管する
平成21年9月	非連結子会社フェルネット(株)(当社100%出資)を設立
平成21年12月	ウーマンスタッフ(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成22年4月	定谷紙業(株)の増資を引き受け、またフランクリン・プランナー・ジャパン(株)(当社100%出資)を設立し、両社を連結子会社とする
平成22年8月	連結子会社の島根ナカバヤシ(株)が島根ナカバヤシサンワークス(株)(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする
平成23年10月	連結子会社の日本通信紙(株)がNTK石岡ワークス(株)(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする
平成24年2月	連結子会社のロアス(株)を平成23年6月に解散し、清算終了
平成24年7月	(株)松本コロナタイプ光芸社の株式を90%取得し、連結子会社とする
平成24年9月	連結子会社の日達物流(株)を平成24年6月に解散し、清算終了
平成24年11月	カグクロ(株)の株式を80%取得し、同社と同社の子会社である協友(株)を連結子会社とする
平成25年5月	連結子会社松江バイオマス発電(株)(当社55%出資)を設立
平成25年12月	持分譲渡契約によりNCL VIETNAM CO.,LTD.を非連結子会社(出資比率100%)とする
平成26年7月	連結子会社の定谷紙業(株)を吸収合併する
平成27年4月	連結子会社のカグクロ(株)が、同社の子会社である協友(株)を吸収合併する
平成27年11月	リーベックス(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成28年2月	連結子会社のカグクロ(株)が(有)マルヨシ民芸家具の株式を100%取得し、連結子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社19社で構成され、印刷製本関連事業、ステーションナリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業、その他に人材派遣事業、アウトソーシング事業及び木質バイオマス発電事業等を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「環境事務機器関連事業」を「環境・オフィス関連事業」、「PC周辺機器関連事業」を「デジタルガジェット関連事業」、「ベビー&シルバー関連事業」を「ベビー・メディカル関連事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであります。

「印刷製本関連事業」

主要製品は、図書製本、法人向け手帳、データプリントサービス等であります。当社、連結子会社である日本通信紙株式会社、株式会社松本コロナタイプ光芸社及び非連結子会社であるNTK石岡ワークス株式会社が直接製造を行うほか、一部は当社から連結子会社である兵庫ナカバヤシ株式会社、島根ナカバヤシ株式会社及び寧波仲林文化用品有限公司に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ株式会社から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス株式会社に製造委託しております。

「ステーションナリー関連事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ株式会社、寧波仲林文化用品有限公司、非連結子会社であるNCL VIETNAM CO.,LTD.で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフェル販売株式会社、フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社、仲林（寧波）商業有限公司及び非連結子会社であるフェルネット株式会社を通じて行っております。

「環境・オフィス関連事業」

主要製品は、シュレツダ等事務機器やオフィス家具等であります。シュレツダについては、主として連結子会社である島根ナカバヤシ株式会社が製造しており、当社や一部子会社を通じて販売しております。オフィス家具等については、主として連結子会社であるカグクロ株式会社及び有限会社マルヨシ民芸家具が販売しております。

「デジタルガジェット関連事業」

主要製品は、パソコン周辺用品、スマホ・タブレット関連用品及びワイヤレスセキュリティ用品等であります。当社及び連結子会社である株式会社ミヨシ、リーベックス株式会社及び仲林（寧波）商業有限公司が販売しております。

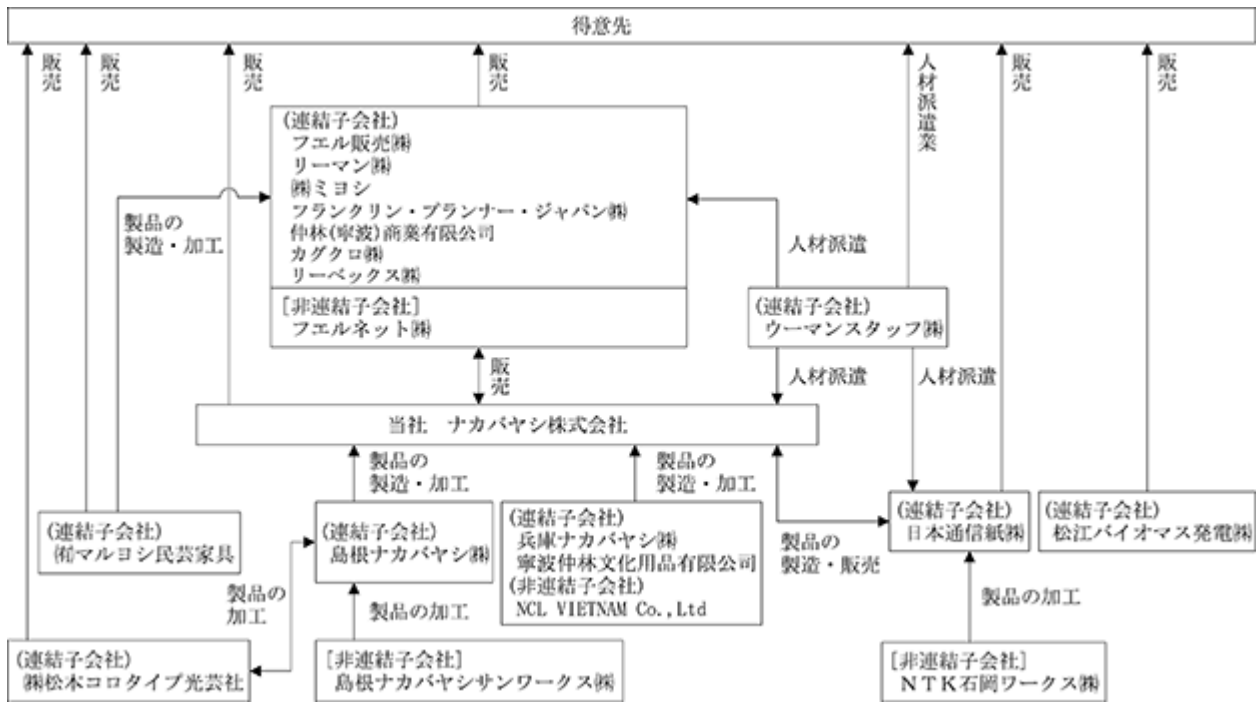
「ベビー・メディカル関連事業」

主要製品は、チャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等であります。製造販売については、連結子会社であるリーマン株式会社が直接行うほか、連結子会社である島根ナカバヤシ株式会社、寧波仲林文化用品有限公司が製造し、当社及びフェル販売株式会社を通じて販売しております。

「その他」

連結子会社であるウーマンスタッフ株式会社が人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを行っております。また日本通信紙株式会社がアウトソーシング事業等を、松江バイオマス発電株式会社が木質バイオマス発電事業を行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社であるカグクロ株式会社は、平成27年4月1日付をもって連結子会社である協友株式会社を吸収合併しております。
- 2 当社は、平成27年11月25日をもってリーベックス株式会社の全発行済株式を取得し連結子会社としております。
- 3 連結子会社であるカグクロ株式会社は、平成28年2月25日をもって有限会社マルヨシ民芸家具の全発行済株式を取得し連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円 及び米ドル)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任(人)		関係内容		
					当社 役員	当社 従業員	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
兵庫ナカバヤシ(株)	兵庫県 養父市	10	印刷製本 関連事業	100.00	2	1	なし	当社が製品の生産 を委託している。	当社が生産 設備を賃貸
島根ナカバヤシ(株) (注2)	島根県 出雲市	40	ステーショナ リー 関連事業	100.00	2	1	なし	当社が製品の生産 を委託している。	当社が生産 設備を賃貸
フェル販売(株)	大阪市 城東区	90	ステーショナ リー 関連事業	100.00	2	1	なし	当社の製品を販売 している。	当社が建物 を賃貸並び に賃借
株ミヨシ	東京都 台東区	10	デジタル ガジェット 関連事業	100.00	1	3	なし	当社が製品を仕入 れている。	当社が建物 を賃貸
リーマン(株)	愛知県 愛西市	100	ベビー・ メディカル 関連事業	100.00	2	3	貸付金 4億円	当社が製品を仕入 れている。	なし
日本通信紙(株) (注5)	東京都 台東区	228	印刷製本 関連事業	51.25	3		なし	当社が製品を販売 している。 また、当社が製品 を仕入れ、製品の 生産を委託してい る。	当社が建物 を賃貸
ウーマンスタッフ(株)	東京都 中央区	50	その他	100.00	1	1	なし	当社が人材の派遣 を受け入れてい る。	当社が建物 を賃貸
フランクリン・ プランナー・ ジャパン(株)	東京都 中央区	100	ステーショナ リー 関連事業	100.00	1	1	貸付金 1億円	当社が製品を製造 している。	なし
株松本コロタイプ 光芸社	熊本市 中央区	10	印刷製本 関連事業	90.00	2		なし	当社が製品の生産 の委託を受けてい る。	なし
カグクロ(株)	東京都 千代田区	10	環境・ オフィス 関連事業	80.00	1	1	なし	当社の製品を販売 している。	当社が建物 を賃貸
松江バイオマス 発電(株) (注6)	島根県 松江市	400	その他	55.00	2	1	金融機関借入 債務に対 し14億77 百万円の保証	なし	なし
リーベックス(株)	埼玉県 川口市	10	デジタル ガジェット 関連事業	100.00	1	3	貸付金 80百万円	当社が製品を仕入 れている。	なし
株マルヨシ民芸家具	福岡県 大川市	5	環境・ オフィス 関連事業	80.00 (80.00)	1	1	なし	なし	なし
寧波仲林文化用品 有限公司	中国 寧波保稅区	5,000千米 ドル	ステーショナ リー 関連事業	100.00	3	1	貸付金 292百万円	当社が製品の生産 を委託している。	なし
仲林(寧波)商業 有限公司	中国 寧波市 北侖区	130	ステーショナ リー 関連事業	100.00	1	2	貸付金 45百万円	当社の製品を販売 している。 また、当社が製品 を仕入れている。	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された主要なセグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 上記子会社はいずれも有価証券報告書を提出している会社ではありません。
5 日本通信紙(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,132百万円
	経常利益	93百万円
	当期純利益	24百万円
	純資産額	877百万円
	総資産額	4,862百万円

- 6 松江バイオマス発電(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は2,462百万円であります。
7 連結子会社であるカグクロ株式会社は、平成27年4月1日付をもって連結子会社である協友株式会社を吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷製本関連事業	983 [635]
ステーションナリー関連事業	484 [218]
環境・オフィス関連事業	175 [18]
デジタルガジェット関連事業	53 [21]
ベビー・メディカル関連事業	62 [52]
その他	97 [14]
全社(共通)	87 [15]
合計	1,941 [973]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
676 [682]	41.7	15.4	5,132,396

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷製本関連事業	359 [509]
ステーションナリー関連事業	144 [132]
環境・オフィス関連事業	50 [5]
デジタルガジェット関連事業	16 [14]
ベビー・メディカル関連事業	1 [1]
その他	19 [6]
全社(共通)	87 [15]
合計	676 [682]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社に、島根ナカバヤシ(株)出雲工場労働組合(平成28年3月31日現在組合員数63名)、島根ナカバヤシ(株)平田工場労働組合(平成28年3月31日現在組合員数99名)、島根ナカバヤシ(株)佐田工場労働組合(平成28年3月31日現在組合員数52名)、島根ナカバヤシ(株)掛合工場労働組合(平成28年3月31日現在組合員数20名)及び日本通信紙労働組合(平成28年3月31日現在組合員数102名)があります。

なお、労使関係は良好、円滑であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
売上高	53,520	56,203	2,683
営業利益	1,345	2,347	1,001
経常利益	1,661	2,534	872
親会社株主に帰属する当期純利益	935	1,206	271

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、中国をはじめとする新興国の景気減速や円高進行の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画（「つぎつぎと、次のこと。」）を策定し、平成27年11月20日に公表いたしました。「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を基本方針とし、中期数値目標達成に向けた取り組みを開始いたしました。

受注部門ではデータプリントサービスの事業が好調に推移し、ラベルやパッケージ事業の拡大に取り組みました。また図書館ソリューション、手帳、卒業アルバムなどの受注拡大に努めました。製品販売部門では各種新製品の開発、ネット販売の強化、海外販路の拡大などに取り組みました。特に「ロジカル・エアーノート」などのロジカルシリーズのノート製品の販売が好調に推移いたしました。また国内及び海外工場の効率化に努め、コストの低減を図りました。

当社は平成27年11月に家庭用ホームセキュリティグッズのトップメーカーであるリーベックス株式会社の株式を100%取得し、さらに平成28年2月には連結子会社のカグクロ株式会社を有限会社マルヨシ民芸家具の株式を100%取得し、それぞれ連結子会社とするなど、事業領域の拡大を図ってまいりました。

また連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社は平成27年度より野菜の水耕栽培を本格稼働しておりますが、加えてヤンマーアグリイノベーション株式会社と連携し、にんにくの栽培を開始するなど多角化に取り組みました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比5.0%増の562億3百万円となりました。利益面では原価率が若干低下し、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は23億47百万円（前年同期比74.4%増）、経常利益は25億34百万円（前年同期比52.5%増）と増益となりました。

また、特別利益は補助金収入4億61百万円、投資有価証券売却益90百万円など合計で5億52百万円を計上し、特別損失は減損損失6億8百万円、固定資産処分損1億25百万円など合計で7億39百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は12億6百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりですが、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「環境事務機器関連事業」を「環境・オフィス関連事業」、「PC周辺機器関連事業」を「デジタルガジェット関連事業」、「ベビー&シルバー関連事業」を「ベビー・メディカル関連事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

[印刷製本関連事業]

図書館ソリューション部門は図書製本の市場が年々縮小しており厳しい状況にあります。図書館製本から図書館総合業への転換を図るべく、公共図書館からのアウトソーシング事業の受注拡大に注力いたしました。データプリントサービス部門は事業領域拡大に伴う新たな付加価値の創造に取り組み、業績は好調に推移いたしました。手帳部門は年玉手帳、市販手帳、生徒手帳などの受注拡大に努めましたが、選別受注により受注高は減少いたしました。ラベル、パッケージ事業は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は271億3百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は8億82百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

[ステーションリー関連事業]

「スイング・ロジカルノート」や「ロジカル・エアーノート」シリーズに人気キャラクターの新柄を投入するなどノートの拡販に注力するとともにテレビCMなど各種広告媒体を通じて、自社製品の認知度向上に努めました。アルバムは人気キャラクターの新柄の他に、インバウンド需要向けに「和柄アルバムシリーズ」を新発売いたしました。また通販向け商品や中国でのアルバム販売も順調に推移いたしました。一方で経費削減や国内工場の生産性の向上を図り、採算性は大幅に向上いたしました。

この結果、当事業の売上高は136億23百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は6億54百万円（前年同期比240.1%増）となりました。

[環境・オフィス関連事業]

シュレツダは国内一貫生産を強みに金融機関などの大手民間企業や官公庁を中心に販売強化を図り、シェアアップに取り組みました。また機密レベルや処理量に応じて細断寸法が選択できる当社独自の製品「マルチセキュリティシュレツダ」の販売に注力いたしました。オフィス家具のネット販売は商品アイテムの充実、ショールームの拡充などにより順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は61億13百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は4億83百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

[デジタルガジェット関連事業]

家電量販店やネット通販向けのスマートフォン・タブレット関連商品などの販売は順調に推移いたしました。無線の普及により各種ケーブルの販売は低迷いたしました。オンリーワン商品の開発に注力いたしました。原価率の上昇などにより採算性は低下いたしました。なお、M&Aにより連結子会社となったリーベックス株式会社が販売するホームセキュリティグッズは市場が拡大傾向にあり順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は39億9百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は1億79百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

[ベビー・メディカル関連事業]

チャイルドシートは純日本製のブランド確立に取り組み、国内及び中国での販路拡大に努めましたが、新製品開発に伴う設備投資負担、国内市場の頭打ちや価格競争などにより採算性は低下いたしました。メディカル部門は病院向け電子カルテワゴン、点滴スタンドが堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は16億61百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は1億59百万円（前年同期営業損失92百万円）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、松江バイオマス発電株式会社が営む発電事業などです。特に発電事業は順調に推移し、売上高、利益に寄与いたしました。

この結果、売上高は37億93百万円（前年同四半期比53.2%増）、営業利益は4億22百万円（前年同四半期比215.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億35百万円の収入（前年同期比94百万円収入減）となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前当期純利益23億47百万円、減価償却費16億円、減損損失6億8百万円等であり、支出については、法人税等の支払額8億53百万円、補助金収入4億61百万円、未払消費税等の減少額3億3百万円、未払金（「その他」）の減少による支出3億25百万円、退職給付に係る負債の減少額1億97百万円、仕入債務の減少額1億74百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億40百万円の支出（前年同期比21億82百万円支出減）となりました。主な内訳として、収入については、補助金の受取による収入5億11百万円、支出については、有形固定資産の取得による支出14億55百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億43百万円の支出（前年同期14億40百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入42億9百万円、長期借入金の返済による支出50億25百万円、自己株式の取得による支出3億93百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億33百万円増加し、70億51百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	18,505	101.9
ステーショナリー関連事業	7,396	99.1
環境・オフィス関連事業	1,588	119.5
デジタルガジェット関連事業	30	198.0
ベビー・メディカル関連事業	969	99.4
その他	2,336	199.7
合計	30,827	105.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業は印刷製本関連事業であり、主なものは図書製本、手帳及びデータプリントサービス等の紙製品であります。一方、ステーショナリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	27,760	130.3	2,725	85.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	27,103	99.8
ステーショナリー関連事業	13,623	102.4
環境・オフィス関連事業	6,113	108.6
デジタルガジェット関連事業	3,909	118.3
ベビー・メディカル関連事業	1,661	100.3
その他	3,793	153.2
合計	56,203	105.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみであるため、記載を省略しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) グループ会社及び商品の認知度向上を図り、新たなブランドイメージの確立に取り組んでまいります。
- (2) 消費者の購買活動が店舗販売からネット直販に変化してきている状況のなかで、新規販路の開拓やネット直販向け商品の開発、拡充を進めてまいります。
- (3) 媒体手段が「紙」から「Web」への変化が加速されており、ペーパーレス化が顕著となっているなかで、印刷事業部門の新たな成長事業の構築に取り組んでまいります。
- (4) 海外売上高比率を高めるべくアジア市場での販路開拓を図るとともに海外工場の採算性の向上を図ってまいります。
- (5) グループ会社がそれぞれ特色を極めシナジー効果を最大限発揮できるよう注力し業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レート変動及び諸外国の法規制等

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客情報の管理

当社グループは、印刷製本関連事業（データプリントサービス事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っております。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。当社グループの生産設備は国内外に点在しておりますが、これらの所在地域において大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等であります。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、独創的な製品の開発、生産技術の開発を主として積極的な活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費は80百万円となりました。

ステーショナリー関連事業においては、約20%の軽量化を実現した「ロジカル・エアノート」等の各種ノートのアイテム拡充、スマートフォンに対応したデジタル連動型文具「スマレコシリーズ」の機能強化を図りました。また、アルバムや手帳等においても、様々な用途に応じてご使用いただける製品の開発に取り組んでおります。

このステーショナリー関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は31百万円となりました。

環境・オフィス関連事業においては、主に製造子会社が様々なシュレツダの開発・製品化に取り組んでおり、機密レベルや処理量に応じて裁断寸法が選択できる「マルチセキュリティシュレツダ」を開発いたしました。

この環境・オフィス関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は20百万円となりました。

ベビー・メディカル関連事業においては、病院向け製品の開発・製品化に取り組んでおり、電子カルテワゴンや点滴スタンドを開発いたしました。また子会社のリーマン株式会社においては、新安全基準に対応するチャイルドシートの新製品の開発に取り組んでおります。

このベビー・メディカル関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は10百万円となりました。

その他に係る当連結会計年度の研究開発費は18百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

営業債権

営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したものの、委託又は試用販売のために出荷したもの等に係る債権は含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。しかし顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

棚卸資産は、正味売却価額が帳簿価額よりも低下しているときには、帳簿価額を正味売却価額まで切下げております。貸借対照表日現在の棚卸資産で、貸借対照表計上額に比べ現在までにその時価が著しく下落しているものはありません。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。数理計算上の基礎率や計算方法は、当社の状況から見て適切なものであると考えておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。

有価証券及び金融商品

流動資産及び投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に適切に分類し、会計処理しております。

また、金融商品の時価の算定方法及び重要な仮定は、合理的であると判断しております。

無形固定資産

無形固定資産として計上している社内利用のソフトウェア費用は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億22百万円増加し、258億37百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が3億91百万円減少しましたが、電子記録債権（流動資産の「その他」）が3億16百万円、商品及び製品が1億94百万円、現金及び預金が1億42百万円、短期貸付金（流動資産の「その他」）が1億10百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少し、261億51百万円となりました。これは主として繰延税金資産が4億9百万円、のれんが1億9百万円それぞれ増加しましたが、土地が5億39百万円、投資有価証券が3億84百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、519億88百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億74百万円減少し、172億40百万円となりました。これは主として為替予約（流動負債の「その他」）が1億92百万円増加しましたが、短期借入金が9億73百万円、未払金が6億22百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15億85百万円増加し、132億63百万円となりました。これは主として長期借入金が8億81百万円、退職給付に係る負債が5億65百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億10百万円増加し、305億3百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億82百万円減少し、214億85百万円となりました。これは主として利益剰余金が4億20百万円増加しましたが、退職給付に係る調整累計額が5億23百万円、その他有価証券評価差額金が2億14百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は38.9%となり、前連結会計年度末に比べて0.9ポイント低下いたしました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループは2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画（「つぎつぎと、次のこと。」）を策定し、平成27年11月20日に公表いたしました。「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を基本方針とし、中期数値目標達成に向けた取り組みを開始いたしました。受注部門ではデータプリントサービスの事業が好調に推移し、ラベルやパッケージ事業の拡大に取り組みました。また図書館ソリューション、手帳、卒業アルバムなどの受注拡大に努めました。製品販売部門では各種新製品の開発、ネット販売の強化、海外販路の拡大などに取り組みました。特に「ロジカル・エアーノート」などのロジカルシリーズのノート製品の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期比5.0%増の562億3百万円となりました。

各セグメントの売上高は下記のとおりです。

〔印刷製本関連事業〕

図書館ソリューション部門は図書製本の市場が年々縮小しており厳しい状況にありますが、図書製本から図書館総合業への転換を図るべく、公共図書館からのアウトソーシング事業の受注拡大に注力いたしました。データプリントサービス部門は事業領域拡大に伴う新たな付加価値の創造に取り組み、業績は好調に推移いたしました。手帳部門は年玉手帳、市販手帳、生徒手帳などの受注拡大に努めましたが、選別受注により受注高は減少いたしました。ラベル、パッケージ事業は堅調に推移いたしました。この結果、印刷製本関連事業の売上高は271億3百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

〔ステーショナリー関連事業〕

「スイング・ロジカルノート」や「ロジカル・エアーノート」シリーズに人気キャラクターの新柄を投入するなどノートの拡販に注力するとともにテレビCMなど各種広告媒体を通じて、自社製品の認知度向上に努めました。アルバムは人気キャラクターの新柄の他に、インバウンド需要向けに「和柄アルバムシリーズ」を新発売いたしました。また通販向け商品や中国でのアルバム販売も順調に推移いたしました。この結果、ステーショナリー関連事業の売上高は136億23百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

〔環境・オフィス関連事業〕

シュレグは国内一貫生産を強みに金融機関などの大手民間企業や官公庁を中心に販売強化を図り、シェアアップに取り組みました。また機密レベルや処理量に応じて細断寸法が選択できる当社独自の製品「マルチセキュリティシュレグ」の販売に注力いたしました。オフィス家具のネット販売は商品アイテムの充実、ショールームの拡充などにより順調に推移いたしました。この結果、環境・オフィス関連事業の売上高は61億13百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

〔デジタルガジェット器関連事業〕

家電量販店やネット通販向けのスマートフォン・タブレット関連商品などの販売は順調に推移いたしました。無線の普及により各種ケーブルの販売は低迷いたしました。オンリーワン商品の開発に注力いたしました。原価率の上昇などにより採算性は低下いたしました。なお、M & Aにより連結子会社となったリーベックス株式会社が販売するホームセキュリティグッズは市場が拡大傾向にあり順調に推移いたしました。この結果、デジタルガジェット器関連事業の売上高は39億9百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

〔ベビー・メディカル関連事業〕

チャイルドシートは純日本製のブランド確立に取り組み、国内及び中国での販路拡大に努めましたが、新製品開発に伴う設備投資負担、国内市場の頭打ちや価格競争などにより採算性は低下いたしました。メディカル部門は病院向け電子カルテワゴン、点滴スタンドが堅調に推移いたしました。この結果、ベビー・メディカル関連事業の売上高は16億61百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

〔その他〕

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、松江バイオマス発電株式会社が営む発電事業などです。特に発電事業は順調に推移いたしました。この結果、その他の売上高は37億93百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は421億32百万円、原価率は75.0%と若干低下いたしました。売上高の増加により、売上総利益は140億71百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は117億24百万円、売上高比率は20.9%となり、前年同期比1.3ポイント低下しました。これは主として退職給付費用などが減少したことによるものです。

営業利益

原価率が若干低下したことに加え、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は23億47百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

経常利益

営業外収支は前年同期より減少しましたが、営業利益が増加したため、経常利益は25億34百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

補助金収入、投資有価証券売却益等の特別利益を計上し、減損損失、固定資産処分損等の特別損失を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は23億47百万円（前年同期比31.0%増）となり、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は12億6百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの印刷製本関連事業の主力製品である手帳の製造、販売は季節柄当社グループの連結会計年度の下半期に集中します。また官公庁等からの受注による生産は年度末に集中する傾向があり、加えて日用紙製品の需要は夏場に減退します。こうしたことから、当社グループの経営成績は季節の変動があり、連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益は上半期よりも下半期の方が大きくなる傾向があります。

また、電子化の浸透による印刷市場の縮小、原材料価格の上昇懸念、為替相場の変動などが、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、「アワ クレド 信条」に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいります。

[印刷製本関連事業]

図書製本から図書館総合業への転換を図ります。

年玉手帳・市販手帳の受注強化を図るとともに、個々のニーズに対応した「オンデマンド手帳」の開発、新規受注を図ります。

BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）推進によるデータプリントサービスを拡充するとともに、パッケージ事業の販路拡大やラベル事業への本格進出を図ります。

卒業アルバム・デザインアルバムの営業拠点の増設、ネット受注システムの構築により全国営業展開に取り組みます。

[ステーションナリー関連事業]

オムニチャンネルを活用し、新規顧客の獲得・顧客の育成・商品開発に積極的に取り組みます。

各々の価値観に対応した「ライフスタイル商品」、学習、教育環境を快適にする「教育関連商品」、社会や環境への貢献に参加できる要素を取り入れた「エシカル商品」などの開発を推進します。

[環境・オフィス関連事業]

シュレツダの新機種投入、ショールーム拡充等によりシェアアップを図ります。

ネット通販のオフィス家具のアイテム拡充、全国ネットの営業体制の確立を図ります。

[デジタルガジェット関連事業]

ワイヤレスセキュリティグッズの新規展開を図ります。

スマートフォン・タブレット関連用品や各種ケーブルの通販、法人向け販路の拡大に取り組みます。

[ベビー・メディカル関連事業]

チャイルドシートのネット販売、アジア市場の販路拡大を図ります。

点滴スタンド、カルテワゴンに加え、高齢化社会に適応した製品の開発、販売の拡大を図ります。

[その他]

女性の活躍に注力した人材派遣を推進いたします。

資格・検定試験、大学入試などの試験運営受託事業の強化を図ります。

木質バイオマス発電や太陽光発電の安定稼働により安定した売上高、利益を確保してまいります。

これら諸施策を着実に実行するとともに、引き続き、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるように注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、26億35百万円の収入があり、前連結会計年度より94百万円の収入減少となりました。未払消費税等の減少額が3億3百万円となり、前連結会計年度に比べ8億10百万円増加したことが、収入減少の要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、12億40百万円の支出があり、前連結会計年度より21億82百万円の支出減少となりました。有形固定資産の取得による支出が14億55百万円となり、前連結会計年度に比べ16億54百万円減少したことが、支出減少の要因となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、12億43百万円の支出があり、前連結会計年度より26億83百万円の収入減少となりました。長期借入れによる収入が42億9百万円となり、前連結会計年度に比べ18億46百万円減少したことが、収入減少の要因となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億33百万円増加し、70億51百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。一部の新興国における成長鈍化など懸念材料があるものの、企業収益の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調を維持するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、尚一層の企業体質の強化をめざし、引き続き生産の合理化、コストダウンの徹底、新規事業への参入、新製品の開発、海外市場の開拓などを積極的に進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化及び生産体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。併せて省力化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資につきましては、当社（本社工場等）の印刷製本関連製品製造設備や松江バイオマス発電株式会社の木質バイオマス発電設備など、生産設備の新設、更新及び合理化投資を重点に実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は16億47百万円となり、セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、印刷製本関連事業6億21百万円・ステーションリー関連事業2億13百万円・環境・オフィス関連事業33百万円・デジタルガジェット関連事業20百万円・ベビー・メディカル関連事業13百万円・その他7億36百万円・全社7百万円となりました。なお、設備投資の中には有形固定資産に対する投資のほか、無形固定資産に対する投資も含まれております。

上記設備投資について、主に自己資金又は借入金等で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
大阪本社ビル (大阪市中央区)		その他設備	106		272 (0)	0	379 [9]
本社工場 (堺市東区) 他2事業所	印刷製本関連事業 3	製造設備	89	604	()	45	739 [47]
佐田工場 (島根県出雲市) 2	ステーションリー 関連事業	製造設備	148	126	27 (18)	1	303 []
掛合工場 (島根県雲南市) 2	ステーションリー 関連事業 3	製造設備	50	30	37 (15)	0	118 []
兵庫工場 (兵庫県養父市) 他1事業所 1	印刷製本関連事業 3	製造設備	96	48	90 (18)	0	235 []
平田工場 (島根県出雲市) 2	印刷製本関連事業	製造設備	226	344	254 (22)	7	832 []
出雲工場 (島根県出雲市) 2	ステーションリー 関連事業 3	製造設備	132	283	236 (12)	73	726 []
松江工場 (島根県松江市) 2	環境・オフィス 関連事業 3	製造設備	41	85	()	0	128 []
東京本社 (東京都板橋区) 他8事業所	全セグメント	販売設備	789	68	2,510 (34)	2	3,371 [341]
大阪支社 (大阪市城東区) 他5事業所	全セグメント	販売設備	1,140	206	2,400 (32)	21	3,769 [187]
名古屋支店 (名古屋市熱田区) 他1事業所	全セグメント	販売設備	237		515 (4)	0	754 [67]
福岡支店 (福岡市東区) 他1事業所	全セグメント	販売設備	188	0	152 (2)	1	342 [29]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 1は連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)及び 2は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)への賃貸設備であります。

3 3は主要なセグメントの名称を記載しております。

4 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

5 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
フエル販売(株) (大阪市城東区) 他5事業所	ステーションリー 関連事業 1	販売設備	478		719 (100)	0	1,197	43 [3]
リーマン(株) (愛知県愛西市) 他1事業所	ベビー・メディカル 関連事業	製造設備	39		566 (12)		605	50 [54]
日本通信紙(株) (東京都台東区) 他12事業所	印刷製本関連事業 1	製造及び 販売設備	402	520	877 (21)	24	1,825	290 [25]
(株)松本コロタイプ 光芸社 (熊本市中央区) 他1事業所	印刷製本関連事業	製造設備	119	84	63 (4)	13	280	88 [19]
松江バイオマス 発電(株) (島根県松江市)	その他	製造設備	941	2,530	2 (139)	3	3,478	14 [2]
リーベックス(株) (埼玉県川口市)	デジタルガジェット 関連事業	販売設備	49	0	174 (0)	0	224	7 [2]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2 1は主要なセグメントの名称を記載しております。
 3 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。
 4 金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
寧波仲林文化用品 有限公司 (中国寧波保稅区)	ステーションリー 関連事業	製造設備		109	()	0	109	100 []

- (注) 1 セグメントの名称については、主要なセグメントの名称を記載しております。
 2 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、継続中の重要な設備の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	出雲工場 (島根県出雲市)	ステーションリー 関連事業	系綴じノート 製造設備	227	73	自己資金	平成28年 1月	平成28年 12月	

- (注) 1 セグメントの名称については、主要なセグメントの名称を記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,588,589	57,588,589	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	59,588,589	57,588,589	-	-

(注) 平成28年5月10日に開催された取締役会の決議により、平成28年5月18日付で自己株式を消却したため、提出日現在の発行済株式数は、2,000,000株減少し、57,588,589株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月10日 (注)1	2,000	59,588		6,666		8,740

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成28年5月10日に開催された取締役会の決議により、平成28年5月18日付で自己株式を消却したため、提出日現在の発行済株式数は、2,000,000株減少し、57,588,589株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	28	148	65	1	5,449	5,723	-
所有株式数(単元)	-	21,027	464	6,946	2,702	1	28,079	59,219	369,589
所有株式数の割合(%)	-	35.51	0.78	11.73	4.56	0.00	47.42	100.00	-

(注) 当社は自己株式を5,237,447株保有しておりますが、「個人その他」の欄に5,237単元、「単元未満株式の状況」の欄に447株含んで記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,544	9.30
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,192	7.03
中林代次郎	堺市東区	3,078	5.16
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	2,926	4.91
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	2,659	4.46
滝本継安	堺市東区	2,057	3.45
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	2,046	3.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,169	1.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,042	1.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	955	1.60
計	-	25,672	43.0

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2 上記のほか当社所有の自己株式5,237千株(8.78%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,237,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,982,000	53,982	同上
単元未満株式	普通株式 369,589	-	同上
発行済株式総数	59,588,589	-	-
総株主の議決権	-	53,982	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式447株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,237,000	-	5,237,000	8.78
計	-	5,237,000	-	5,237,000	8.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年6月26日)での決議状況 (取得期間平成27年7月1日～平成28年3月28日)	2,000,000	500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,340,000	391
残存決議株式の総数及び価額の総額	660,000	108
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	33.0	21.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	33.0	21.6

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年5月10日)での決議状況 (取得期間平成28年5月11日～平成28年9月27日)	2,000,000	600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,400,000	410
提出日現在の未行使割合(%)	30.0	31.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,176	1,949,266
当期間における取得自己株式	1,033	300,948

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	454,860,000	2,000,000	508,880,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,237,447		4,638,480	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、一層の収益の向上を図るために安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金7円(中間期末3円、期末4円)としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、既存事業への設備投資などに充当していきます。

なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月9日 取締役会決議	164	3.00
平成28年6月24日 定時株主総会決議	217	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	236	209	224	232	310
最低(円)	152	155	181	190	248

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	320	340	343	299	287	310
最低(円)	296	310	285	246	234	248

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長	辻村 肇	昭和28年11月4日生	昭和51年4月 当社入社	(注) 2	57
				平成9年3月 第一営業本部D F 営業部長		
				平成15年4月 役員待遇		
				平成16年4月 執行役員 D F カンパニー長		
				平成17年6月 取締役に就任		
				平成19年4月 常務取締役に就任		
				平成19年4月 営業統括本部副本部長		
				平成19年7月 日本通信紙(株)代表取締役に就任		
				平成20年4月 専務取締役に就任		
				平成21年4月 代表取締役社長に就任(現任) 営業統括本部長(現任)		
				平成21年12月 仲林(寧波)商業有限公司董事長 に就任		
				平成22年4月 フランクリン・プランナー・ジャパン (株)代表取締役に就任		
				平成23年6月 関係会社統括本部長		
				平成24年8月 (株)松本コロタイプ光芸社 代表取締役に就任		
平成25年5月 松江バイオマス発電(株) 代表取締役に就任(現任)						
専務取締役	営業統括本部 副本部長	中林 一良	昭和50年2月16日生	平成9年4月 当社入社	(注) 2	74
				平成20年4月 製販カンパニー長 企画部長		
				平成21年4月 執行役員 営業統括本部副本部長(現任)		
				平成22年6月 取締役に就任		
				平成23年6月 常務執行役員		
				平成24年6月 常務取締役に就任		
				平成28年6月 専務取締役に就任(現任)		
専務取締役	関係会社 統括本部長 兼営業統括本部 副本部長	中之庄 幸三	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 当社入社	(注) 2	23
				平成19年4月 D F カンパニー長		
				平成21年4月 執行役員 営業統括本部副本部長(現任) D F ・商印カンパニー長		
				平成22年4月 印刷・製本カンパニー長		
				平成22年6月 取締役に就任		
				平成23年6月 兵庫ナカバヤシ(株)代表取締役に 就任(現任)		
				平成24年6月 常務執行役員		
				平成24年11月 定谷紙業(株)代表取締役に就任		
				平成26年6月 常務取締役に就任		
				平成28年4月 関係会社統括本部長(現任)		
平成28年6月 専務取締役に就任(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理統括本部長	作田 一成	昭和31年2月23日生	昭和53年4月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行	(注)2	31
				平成9年6月	(株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)鳴野支店長		
				平成11年10月	同行天六支店長		
				平成14年5月	当社出向 当社監査室長		
				平成15年7月	当社入社		
				平成16年6月	管理本部経理部長		
				平成17年6月	執行役員		
				平成20年6月	取締役に就任(現任)		
				平成21年4月	管理統括本部副本部長 情報システム室担当		
				平成22年4月	管理統括本部経理部長		
				平成23年6月	常務執行役員(現任) 管理統括本部長(現任)		
取締役	関係会社 統括本部 副本部長 兼東京本社 総務部長	岡野 秀生	昭和32年12月1日生	昭和56年4月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行	(注)2	16
				平成12年1月	(株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)春日部西口支店長		
				平成16年2月	(株)りそな銀行芝支店長		
				平成19年2月	当社出向 管理統括本部東京人事部長		
				平成20年4月	管理統括本部東京総務部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員		
				平成21年10月	当社入社		
				平成23年5月	ウーマンスタッフ(株)代表取締役に就任		
				平成23年6月	フランクリン・プランナー・ジャパン(株)代表取締役に就任		
				平成23年6月	取締役に就任(現任) 関係会社統括本部副本部長(現任)		
				平成26年4月	日本通信紙(株)代表取締役に就任(現任)		
平成28年6月	常務執行役員(現任)						
取締役	製販 カンパニー長 兼製販営業部長 兼関連営業部長	湯本 秀昭	昭和34年3月1日生	昭和59年12月	当社入社	(注)2	14
				平成13年1月	仙台営業所長		
				平成21年4月	製販カンパニー副カンパニー長 製販営業部長(現任)		
				平成22年4月	執行役員		
				平成24年6月	取締役に就任(現任) 口アス営業部長		
				平成25年6月	関連営業部長(現任)		
				平成28年4月	製販カンパニー長(現任)		
				平成28年6月	常務執行役員(現任)		
取締役	管理統括本部 副本部長 兼大阪本社 総務部長	黒川 修	昭和30年11月18日生	昭和55年4月	当社入社	(注)2	18
				平成20年4月	管理統括本部大阪総務部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員(現任)		
				平成23年6月	取締役に就任(現任) 管理統括本部副本部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	関係会社 統括本部 副本部長 兼営業統括本部 島根統括部長	前田 洋二	昭和36年10月29日生	昭和55年4月	当社入社	(注)2	10
				平成23年4月	製販カンパニー商品管理部長		
				平成24年4月	執行役員(現任)		
				平成24年6月	関係会社統括本部副本部長(現任) 営業統括本部島根統括部長(現任) 島根ナカバヤシ(株)代表取締役に就任(現任)		
				平成26年6月	取締役に就任(現任)		
取締役	製販カンパニー 副カンパニー長 兼H I 営業部長 兼管理統括本部 大阪支社長	西口 和広	昭和31年12月28日生	昭和54年4月	当社入社	(注)2	18
				平成13年12月	広島営業所長		
				平成19年1月	福岡支店長		
				平成22年4月	執行役員(現任) 製販カンパニー副カンパニー長(現任) H I 営業部長(現任)		
				平成24年7月	管理統括本部大阪支社長(現任)		
				平成28年6月	取締役に就任(現任)		
取締役		山口 伸淑	昭和30年1月20日生	昭和52年4月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行	(注)2	-
				平成15年6月	(株)りそな銀行執行役		
				平成22年6月	同行取締役専務執行役員		
				平成25年4月	りそなカード(株)代表取締役に就任		
				平成26年6月	取締役に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)		織戸 秀雄	昭和27年12月27日生	昭和51年4月	当社入社	(注)3	21
				平成14年4月	管理本部経部次長		
				平成17年4月	購買部副部長		
				平成20年4月	監査室長		
				平成24年6月	常勤監査役に就任		
				平成27年6月	取締役(監査等委員)に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)		八文字 準二	昭和48年8月12日生	平成17年7月	八文字コンサルティング(株) 代表取締役に就任(現任)	(注)3	20
				平成18年7月	(株)サンセイテクノス 社外監査役に就任(現任)		
				平成19年6月	当社監査役に就任		
				平成27年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)		中務 尚子	昭和40年4月8日生	平成6年4月	最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注)3	-
				平成14年6月	S P K(株)(東証第一部) 社外監査役に就任(現任)		
				平成18年4月	ニューヨーク州弁護士登録		
				平成24年6月	当社監査役に就任		
				平成27年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
計						306	

(注) 1 取締役 山口伸淑、取締役 八文字準二及び 取締役 中務尚子は、社外取締役であります。

2 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役6名のほか、中林克司、松南修、鶴巻和之及び坂井勝雄の計10名で構成されております。

5 当社は、法令に定める取締役(監査等委員)の員数を欠くことになる場合に備え、取締役(補欠監査等委員)1名を選任しております。取締役(補欠監査等委員)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小林 章博	昭和45年12月19日生	平成11年4月	最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注)	-
		平成21年11月	京都弁護士会に登録替 弁護士法人中央総合法律事務所 京都事務所代表就任(現任)		
		平成22年4月	京都大学法科大学院非常勤講師(現任)		
		平成25年6月	当社監査役(補欠)に就任		
		平成27年6月	当社取締役(補欠監査等委員) に就任(現任)		

- (注) 1 取締役(補欠監査等委員)の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、2年後の定時株主総会開始の時
 までとしております。
- 2 取締役(補欠監査等委員) 小林章博は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしておりま
 ず。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めることを最重要課題と位置づけ、株主の皆様やお客様から信頼され、それに応えることによって評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし社会に貢献することを目指しております。

そのため、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性などに取り組んでおります。

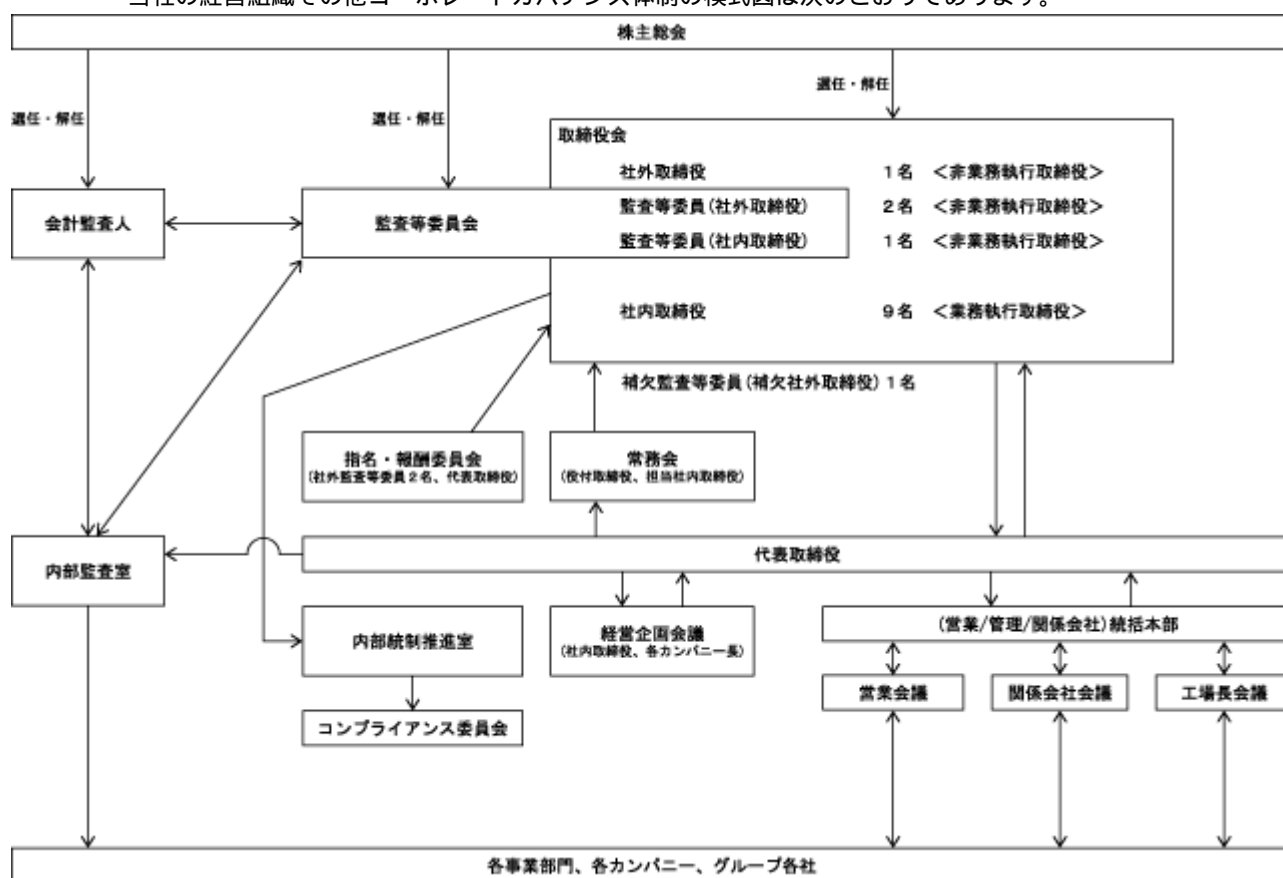
提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在、取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名、うち社外取締役1名、取締役監査等委員3名、うち社外取締役監査等委員2名であります。監査等委員会の専従スタッフは配置していませんが、内部監査室(2名)が監査等委員会と緊密に連携を取りながら監査等業務に対応しております。

ロ．会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の経営組織その他コーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、経営の重要事項について審議及び決定を行っております。監査等委員であるものを除く取締役は10名であり、うち1名は社外取締役であります。監査等委員会は3名のうち2名が社外取締役で構成され、業務執行から独立した立場から取締役の職務執行を監督しております。任意の指名・報酬委員会を設置し、社外取締役監査等委員2名と代表取締役1名から構成されており、随時、指名報酬等に関し諮問しております。また、内部監査室が内部監査を実施し、内部統制推進室において内部統制体制の整備、コンプライアンス体制の構築をおこなっており、監査等委員会の補佐・支援を担っております。

業務執行に関しては、役付取締役並びに執行社内取締役からなる常務会を設置し、重要な業務執行に関する事項を審議・決定しております。また、当社は各事業ごとのカンパニー制を採用しており、各カンパニーの業務及び新しい取組に関して審議する場として経営企画会議を設置しております。また、営業・関係会社・工場のカテゴリーのカンパニー横断的会議を設定し、具体的な事項を協議執行しております。

当社は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在、監査等委員会は常勤監査等委員1名、社外監査等委員2名の計3名で構成しております。

当事業年度においては、監査等委員会は月1回の開催を原則とし必要に応じて随時開催し、監査・監督機能の発揮により経営の透明性を高めております。また、当社と社外監査等委員である八文字準二及び中務尚子の両氏とは重要な利害関係はありません。当社と両氏が属する法人との間に通常の取引関係はありますが、影響を及ぼす程度の内容、金額ではありません。当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。当社は、社外取締役の山口伸淑氏、八文字準二氏及び中務尚子氏の3氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。

なお、常勤監査等委員である織戸秀雄氏は、長年にわたり当社経理部（現・経理部）で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査等委員である八文字準二氏は、コンサルティング会社の代表取締役として企業経営に精通しており、中務尚子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制システムといたしましては、内部監査室を設置し、他の部門とは独立した立場で計画的に内部監査を実施しております。また、内部統制推進室を設置し、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制といたしましては、平成17年4月に、リーガルリスクに対処する専門部署として、法務課を設置し、コンプライアンス委員会を組織し、リスク管理体制を整備しております。また、法令違反や不祥事に関し、「内部通報制度」を設置しております。

「財務報告に係る内部統制」の構築につきましては、社内横断的な「内部統制プロジェクト」を立ち上げて体制を構築し、毎年見直しを実施しております。また、平成27年6月26日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行にともない内部統制システム構築の基本方針の一部を改定することを決議しております。また、上記「財務報告に係る内部統制」並びに「内部統制システム」において子会社の業務の適正を確保するための体制整備を行っており、グループ倫理規範の制定、内部統制推進室による情報収集、関係会社会議の開催によって実質的な内容を確保しております。

当社は、平成27年6月26日に監査等委員会設置会社に移行し、取締役会において議決権のある監査等委員を置くことにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実と経営の更なる効率化を図りました。また、同時に定款変更し、会社法第399条の13第6項の規定により重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役会から取締役に委任することができることとし、迅速・機動的な経営判断を行う体制としました。更に、指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制としました。

内部監査の状況（当事業年度）

当事業年度においては、内部監査室にて全国の事業所及び連結子会社の内部監査を定期的実施し、またフォローアップ監査を実施しております。その内容は、内部監査室から監査等委員会へ随時報告されております。また、監査等委員及び内部監査室は監査法人が実施する会計監査にも随時同行しており、内部統制責任者と適宜報告及び意見交換をしております。

なお、内部監査室長は長年にわたり当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役の状況

当社は、取締役（監査等委員を除く。）10人中1人が社外取締役であります。社外取締役山口伸淑氏は、平成15年6月から平成25年3月末までの間、当社の主要取引銀行である株式会社りそな銀行の業務執行者であり、平成25年3月末の時点では取締役専務執行役員でした。りそな銀行は当社の主要な取引銀行であり、大株主でもあります。同氏が当社の直接担当者であったことはなく、同社を退社してから一定の年月が経過しており、かつ当社の金融取引中に占めるりそな銀行の割合は他行との取引バランス上、依存度が高くはなく、独立性に影響を与えることはありません。なお、同氏は現在、当社とは取引等の関係の無い株式会社エスケーアイの社外取締役であり、なんら独立性に影響することは無く、当社としては同氏の幅広い業界にわたる知見が当社のガバナンス上および業務の効率化に大いに益するところがあると考えております。

また、監査等委員3人中2人が社外取締役であります。社外監査等委員には、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていたらけるよう、その選任に当たっては独立性を重視しております。社外監査等委員は、取締役会及び監査等委員会を通じて、社内取締役及び常勤監査等委員と情報交換や意見交換を行い、相互連携を行っております。また、会計監査人とは適宜会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら取締役会の監督を行っております。

責任限定契約の内容

当社は定款において非業務執行役員との間に責任限定契約を締結できることとしており、社外取締役山口伸淑、常勤監査等委員織戸秀雄、社外監査等委員八文字準二、中務尚子の4氏は、当社と会社法第427条1項および当社定款第33条 項に基づき賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額となります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	70	70	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	8	8	1
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2	1
社外役員	10	10	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は、基本報酬に加え会社業績を勘案し、中長期的な業績連動として役員持株会を活用した構成となっており、社外監査等委員2名と代表取締役により構成される指名・報酬委員会を設置し、その諮問を経て報酬を決定しております。

なお、平成27年6月26日開催の第65回定時株主総会の決議により、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の総額は年額156百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬等の総額は年額36百万円を限度としております。なお、使用人兼務役員の使用人分給与については、重要性がないため記載を省略しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,356百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017,679	214	円滑な取引関係構築の為
(株)りそなホールディングス	357,471	213	円滑な取引関係構築の為
(株)ODKソリューションズ	450,000	139	円滑な取引関係構築の為
Netzren(株)	151,800	135	円滑な取引関係構築の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923	127	円滑な取引関係構築の為
(株)S C R E E Nホールディングス	125,000	113	円滑な取引関係構築の為
(株)キタムラ	114,000	87	円滑な取引関係構築の為
S E Cカーボン(株)	234,000	80	円滑な取引関係構築の為
エスバック(株)	60,500	72	円滑な取引関係構築の為
(株)千趣会	77,000	66	円滑な取引関係構築の為
三京化成(株)	271,110	64	円滑な取引関係構築の為
上新電機(株)	60,000	57	円滑な取引関係構築の為
第一生命保険(株)	29,300	51	円滑な取引関係構築の為
日本製紙(株)	27,505	49	円滑な取引関係構築の為
(株)池田泉州ホールディングス	62,815	35	円滑な取引関係構築の為
日本紙パルプ商事(株)	93,958	30	円滑な取引関係構築の為
(株)内田洋行	59,000	21	円滑な取引関係構築の為
東洋紡(株)	110,000	17	円滑な取引関係構築の為
(株)千葉銀行	18,700	16	円滑な取引関係構築の為
(株)ビックカメラ	10,560	13	円滑な取引関係構築の為
高圧ガス工業(株)	20,000	12	円滑な取引関係構築の為
コーナン商事(株)	9,112	12	円滑な取引関係構築の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	4,162	9	円滑な取引関係構築の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,037	9	円滑な取引関係構築の為
D C Mホールディングス(株)	8,775	7	円滑な取引関係構築の為
(株)ベスト電器	500	0	円滑な取引関係構築の為

(注) 所有する特定投資株式は、上記26銘柄です。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017,679	171	円滑な取引関係構築の為
(株)りそなホールディングス	357,471	143	円滑な取引関係構築の為
(株)ODKソリューションズ	450,000	143	円滑な取引関係構築の為
ネツレン(株)	151,800	115	円滑な取引関係構築の為
(株)SCREENホールディングス	125,000	111	円滑な取引関係構築の為
(株)キタムラ	114,000	93	円滑な取引関係構築の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923	89	円滑な取引関係構築の為
SECカーボン(株)	234,000	65	円滑な取引関係構築の為
三京化成(株)	271,110	63	円滑な取引関係構築の為
(株)千趣会	77,000	55	円滑な取引関係構築の為
日本製紙(株)	27,505	55	円滑な取引関係構築の為
上新電機(株)	60,000	51	円滑な取引関係構築の為
第一生命保険(株)	29,300	39	円滑な取引関係構築の為
日本紙パルプ商事(株)	93,958	30	円滑な取引関係構築の為
(株)内田洋行	59,000	26	円滑な取引関係構築の為
(株)池田泉州ホールディングス	62,815	25	円滑な取引関係構築の為
コーナン商事(株)	9,594	16	円滑な取引関係構築の為
高圧ガス工業(株)	20,000	12	円滑な取引関係構築の為
(株)ビックカメラ	11,168	11	円滑な取引関係構築の為
(株)千葉銀行	18,700	10	円滑な取引関係構築の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	4,461	8	円滑な取引関係構築の為
DCMホールディングス(株)	8,775	7	円滑な取引関係構築の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,037	6	円滑な取引関係構築の為
(株)ベスト電器	500	0	円滑な取引関係構築の為

(注) 所有する特定投資株式は、上記24銘柄です。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	70	70	23		(注)
非上場株式以外の株式	180	152	5	10	111

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡部健及び栗原裕幸であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名及びその他8名であります。なお、その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者等であります。

定款における取締役の定数及び取締役の選任の決議要件について

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項

自己株式の取得；機動的な資本政策を遂行するため

剰余金の配当；株主への機動的な利益還元をできるようにするため

2 任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	42	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,936	7,079
受取手形及び売掛金	10,698	10,306
商品及び製品	4,653	4,848
仕掛品	550	544
原材料及び貯蔵品	1,319	1,272
その他	1,258	1,789
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	25,414	25,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 4,995	3 5,752
機械装置及び運搬具（純額）	2,841	5,153
土地	3 10,834	3 10,295
建設仮勘定	3,051	104
その他（純額）	177	108
有形固定資産合計	1 21,900	1 21,413
無形固定資産		
のれん	248	357
その他	686	589
無形固定資産合計	934	947
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,458	2, 3 2,074
繰延税金資産	699	1,109
その他	2 567	2 622
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	3,711	3,790
固定資産合計	26,546	26,151
資産合計	51,961	51,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,359	6,296
短期借入金	3 6,542	3 5,568
未払金	3,137	2,514
未払費用	333	337
未払法人税等	501	402
賞与引当金	649	713
その他	1,092	1,407
流動負債合計	18,615	17,240
固定負債		
長期借入金	3 7,537	3 8,419
退職給付に係る負債	3,744	4,310
その他	395	533
固定負債合計	11,677	13,263
負債合計	30,293	30,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	5,782	6,203
自己株式	1,339	1,278
株主資本合計	19,849	20,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	341
繰延ヘッジ損益	60	123
為替換算調整勘定	117	110
退職給付に係る調整累計額	89	434
その他の包括利益累計額合計	823	105
非支配株主持分	994	1,259
純資産合計	21,667	21,485
負債純資産合計	51,961	51,988

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	53,520	56,203
売上原価	3 40,330	3 42,132
売上総利益	13,190	14,071
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,255	2,277
広告宣伝費及び販売促進費	800	782
役員報酬	181	207
給料手当及び賞与	4,285	4,266
賞与引当金繰入額	346	384
退職給付費用	265	196
役員退職慰労引当金繰入額	0	-
福利厚生費	786	825
旅費及び交通費	262	237
通信費	188	181
賃借料	448	430
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	419	408
その他	1,603	1,524
販売費及び一般管理費合計	3 11,844	3 11,724
営業利益	1,345	2,347
営業外収益		
受取賃貸料	151	144
受取保険金	122	91
受取配当金	48	85
その他	155	127
営業外収益合計	477	449
営業外費用		
支払利息	92	91
貸与資産諸費用	44	38
為替差損	-	61
試運転費用	-	33
その他	24	37
営業外費用合計	161	261
経常利益	1,661	2,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 7	1 0
投資有価証券売却益	69	90
補助金収入	59	461
その他	7	0
特別利益合計	143	552
特別損失		
固定資産処分損	2 7	2 125
投資有価証券売却損	5	5
減損損失	-	4 608
その他	-	0
特別損失合計	13	739
税金等調整前当期純利益	1,791	2,347
法人税、住民税及び事業税	827	718
法人税等調整額	9	135
法人税等合計	837	853
当期純利益	954	1,493
非支配株主に帰属する当期純利益	18	286
親会社株主に帰属する当期純利益	935	1,206

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	954	1,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	219
繰延ヘッジ損益	44	198
為替換算調整勘定	20	6
退職給付に係る調整額	369	523
その他の包括利益合計	1,652	1,949
包括利益	1,607	544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,562	277
非支配株主に係る包括利益	44	267

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,740	5,172	1,338	19,241
会計方針の変更による 累積的影響額			8		8
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,666	8,740	5,181	1,338	19,249
当期変動額					
剰余金の配当			334		334
親会社株主に帰属する 当期純利益			935		935
自己株式の取得				1	1
自己株式の消却					-
その他資本剰余金の負 の残高の振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	601	1	600
当期末残高	6,666	8,740	5,782	1,339	19,849

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	345	21	97	267	196	949	20,387
会計方針の変更による 累積的影響額							8
会計方針の変更を反映し た当期首残高	345	21	97	267	196	949	20,396
当期変動額							
剰余金の配当							334
親会社株主に帰属する 当期純利益							935
自己株式の取得							1
自己株式の消却							-
その他資本剰余金の負 の残高の振替							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	210	39	20	356	626	44	671
当期変動額合計	210	39	20	356	626	44	1,271
当期末残高	556	60	117	89	823	994	21,667

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,740	5,782	1,339	19,849
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,666	8,740	5,782	1,339	19,849
当期変動額					
剰余金の配当			331		331
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,206		1,206
自己株式の取得				393	393
自己株式の消却		454		454	-
その他資本剰余金の負 の残高の振替		454	454		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	420	61	481
当期末残高	6,666	8,740	6,203	1,278	20,331

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	556	60	117	89	823	994	21,667
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	556	60	117	89	823	994	21,667
当期変動額							
剰余金の配当							331
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,206
自己株式の取得							393
自己株式の消却							-
その他資本剰余金の負 の残高の振替							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	214	184	6	523	929	265	664
当期変動額合計	214	184	6	523	929	265	182
当期末残高	341	123	110	434	105	1,259	21,485

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,791	2,347
減価償却費	1,461	1,600
減損損失	-	608
のれん償却額	128	114
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	0
受取利息及び受取配当金	50	88
支払利息	92	91
売上債権の増減額(は増加)	158	536
たな卸資産の増減額(は増加)	469	58
仕入債務の増減額(は減少)	67	174
投資有価証券売却損益(は益)	63	85
賞与引当金の増減額(は減少)	29	46
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71	197
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	-
有形固定資産処分損益(は益)	0	124
未払消費税等の増減額(は減少)	507	303
補助金収入	59	461
その他	103	724
小計	3,616	3,493
利息及び配当金の受取額	50	88
利息の支払額	93	93
法人税等の支払額	842	853
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,730	2,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,110	1,455
有形固定資産の売却による収入	29	215
投資有価証券の取得による支出	484	133
投資有価証券の売却による収入	328	284
無形固定資産の取得による支出	150	145
補助金の受取による収入	9	511
定期預金の預入による支出	18	21
定期預金の払戻による収入	18	48
短期貸付金の増減額(は増加)	15	167
長期貸付金の回収による収入	-	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 400
その他	31	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,423	1,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,055	4,209
長期借入金の返済による支出	4,897	5,025
自己株式の取得による支出	1	393
配当金の支払額	334	330
短期借入金の純増減額（は減少）	630	317
その他	11	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,440	1,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	765	133
現金及び現金同等物の期首残高	6,152	6,917
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,917	1 7,051

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、フエル販売(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、(株)松本コロタイプ光芸社、カグクロ(株)、松江バイオマス発電(株)、リーベックス(株)、(有)マルヨシ民芸家具、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。

上記のうち、リーベックス(株)については当社が、(有)マルヨシ民芸家具についてはカグクロ(株)が当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、従来、連結子会社であった協友(株)は、平成27年4月1日をもってカグクロ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社は、フエルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、NCL VIETNAM CO.,LTD.であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用しない非連結子会社は、フエルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、NCL VIETNAM CO.,LTD.であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林(寧波)商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日、(有)マルヨシ民芸家具の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、(有)マルヨシ民芸家具は2月29日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の連結子会社は各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、リーベックス(株)の決算日は4月30日でありましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置 4年～17年

また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用してあります。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価してあります。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略してあります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却してあります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によってあります。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してあります。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更してあります。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用してあります。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載してあります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してあります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,035百万円	35,500百万円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	23百万円	23百万円
その他(出資金)	69百万円	69百万円

3 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	295百万円	321百万円
土地	495百万円	518百万円
投資有価証券	759百万円	451百万円
計	1,550百万円	1,292百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,380百万円	1,504百万円
合計	1,380百万円	1,504百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	0百万円
計	7百万円	0百万円

2 固定資産処分損の内訳

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
賃貸倉庫の売却損	- 百万円	35百万円
計	0百万円	36百万円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	75百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	10百万円
工具、器具及び備品	1百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
計	7百万円	88百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	97百万円	80百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
ナカバヤシ(株)	横浜市旭区	事業用資産	建物及び構築物、土地	540百万円
	岡山県英田郡	貸与資産	建物及び構築物	8百万円
	山形県尾花沢市	遊休資産	土地	4百万円
リーマン(株)	愛知県愛西市	事業用資産	機械装置及び運搬具等	56百万円
計				608百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社の所有する事業用資産、貸与資産及び遊休資産の売却の決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額(契約額等)により算定しております。

リーマン株式会社の事業用資産については収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他の転用が困難な資産は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	332百万円	237百万円
組替調整額	71百万円	85百万円
税効果調整前	260百万円	323百万円
税効果額	42百万円	103百万円
その他有価証券評価差額金	218百万円	219百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	66百万円	296百万円
税効果調整前	66百万円	296百万円
税効果額	22百万円	97百万円
繰延ヘッジ損益	44百万円	198百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	20百万円	6百万円
税効果調整前	20百万円	6百万円
為替換算調整勘定	20百万円	6百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	397百万円	751百万円
組替調整額	148百万円	1百万円
税効果調整前	545百万円	750百万円
税効果額	176百万円	226百万円
退職給付に係る調整額	369百万円	523百万円
その他の包括利益合計	652百万円	949百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	-	-	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,883,489	6,782	-	5,890,271

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,782株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	167	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	-	2,000,000	59,588,589

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,890,271	1,347,176	2,000,000	5,237,447

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,176株

取締役会決議による自己株式取得による増加 1,340,000株

取締役会決議による自己株式消却による減少 2,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	164	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,936百万円	7,079百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18百万円	27百万円
現金及び現金同等物	6,917百万円	7,051百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たにリーベックス(株)及び(有)マルヨシ民芸家具を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

リーベックス(株)

流動資産	422百万円
固定資産	287百万円
のれん	208百万円
流動負債	302百万円
固定負債	211百万円
株式の取得価額	405百万円
現金及び現金同等物	50百万円
差引：株式取得による支出	354百万円

(有)マルヨシ民芸家具

流動資産	206百万円
固定資産	72百万円
のれん	15百万円
流動負債	157百万円
固定負債	62百万円
株式の取得価額	75百万円
現金及び現金同等物	28百万円
差引：株式取得による支出	46百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、環境・オフィス関連事業のサーバー設備であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約等を行っております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,936	6,936	0
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	10,698 2		
	10,696	10,696	-
(3) 投資有価証券	2,235	2,235	-
資産計	19,868	19,868	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,359	6,359	-
(2) 短期借入金	2,030	2,030	-
(3) 未払金	3,137	3,137	-
(4) 未払法人税等	501	501	-
(5) 長期借入金	12,049	12,026	22
負債計	24,077	24,054	22
デリバティブ取引 2、3	91	91	-

- 1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。
- 3 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,079	7,079	0
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	10,306 3		
	10,303	10,303	0
(3) 投資有価証券	1,850	1,850	-
資産計	19,233	19,233	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,296	6,296	-
(2) 短期借入金	2,360	2,360	-
(3) 未払金	2,514	2,514	-
(4) 未払法人税等	402	402	-
(5) 長期借入金	11,627	11,614	13
負債計	23,200	23,187	13
デリバティブ取引 2、3	(192)	(192)	-

- 1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。
- 3 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、投資有価証券はその他有価証券として所有しており、これに関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	200	200
非連結子会社株式	23	23
合計	223	223

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,936	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,698	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	4	6	-
合計	17,635	4	6	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,079	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,306	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	3	6	-
合計	17,386	3	6	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,030					
長期借入金	4,512	2,083	2,877	292	292	1,294

(注) 借入金の一部については、返済期限が未定であるので、返済予定額から除いております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,360					
長期借入金	3,208	3,966	2,076	447	445	1,483

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,769	878	890
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	58	36	22
小計	1,828	915	913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	401	441	39
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	4	5	0
小計	406	446	39
合計	2,235	1,362	873

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,319	740	578
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	57	36	20
小計	1,376	777	599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	469	518	48
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	4	5	0
小計	474	523	49
合計	1,850	1,300	549

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	251	62	4
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	17	0	-
その他	-	-	-
その他	66	6	1
合計	335	69	5

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	280	90	5
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	280	90	5

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りです。

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	908	-	56
	通貨オプション取引				
	受取米ドル・支払円	買掛金	804	-	34

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,568	-	61
	通貨オプション取引				
	受取米ドル・支払円	買掛金	3,492	-	131

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社においては、特定退職金共済制度（特退共）及び中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

当社は、昭和56年2月より従来の退職金制度の一部(25%相当額)を厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。

平成28年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金は5社、退職一時金制度は11社が採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,679	5,704
会計方針の変更による累積的影響額	15	-
会計方針の変更を反映した期首残高	5,663	5,704
勤務費用	299	291
利息費用	67	68
数理計算上の差異の発生額	114	564
退職給付の支払額	230	312
その他	17	-
退職給付債務の期末残高	5,704	6,317

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,715	3,217
期待運用収益	67	80
数理計算上の差異の発生額	283	186
事業主からの拠出額	263	252
退職給付の支払額	113	138
年金資産の期末残高	3,217	3,224

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,270	1,257
退職給付費用	68	108
退職給付の支払額	64	160
企業結合の影響による増減額	-	12
その他	17	-
退職給付に係る負債の期末残高	1,257	1,217

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,704	6,317
年金資産	3,217	3,224
	2,487	3,092
非積立型制度の退職給付債務	1,257	1,217
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,744	4,310
退職給付に係る負債	3,744	4,310
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,744	4,310

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	299	291
利息費用	67	68
期待運用収益	67	80
数理計算上の差異の費用処理額	17	1
会計基準変更時差異の費用処理額	131	-
簡便法で計算した退職給付費用	65	108
確定給付制度に係る退職給付費用	513	389

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	414	750
会計基準変更時差異	131	-
合計	545	750

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	123	626
合計	123	626

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	34.6%	14.6%
国内株式	23.9%	25.2%
外国債券	10.9%	8.6%
外国株式	16.2%	25.0%
一般勘定	12.2%	12.5%
その他	2.2%	14.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.2%	2.2%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	44百万円	38百万円
賞与引当金	216百万円	228百万円
退職給付に係る負債	1,224百万円	1,332百万円
繰越欠損金	128百万円	185百万円
棚卸資産評価損	10百万円	16百万円
長期末払金	23百万円	21百万円
減損損失	112百万円	174百万円
その他	170百万円	242百万円
繰延税金資産小計	1,931百万円	2,239百万円
評価性引当額	278百万円	268百万円
繰延税金資産合計	1,653百万円	1,970百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	11百万円	10百万円
固定資産圧縮積立金	135百万円	255百万円
その他有価証券評価差額金	262百万円	159百万円
その他	333百万円	294百万円
繰延税金負債合計	743百万円	718百万円
繰延税金資産の純額	910百万円	1,251百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産(その他)	294百万円	396百万円
固定資産 - 繰延税金資産	699百万円	1,109百万円
固定負債 - 繰延税金負債(その他)	83百万円	254百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割等	3.2%	2.3%
評価性引当額の増減額	0.4%	0.5%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	5.9%	2.1%
その他	2.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	36.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が50百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が49百万円、その他有価証券評価差額金額が8百万円それぞれ増加しており、繰延ヘッジ損益が2百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

リーベックス株式会社の株式取得

1. 企業結合の概要

(1)	被取得企業の名称	リーベックス株式会社
(2)	被取得企業の事業の内容	電気、通信機器の製造販売
(3)	企業結合を行った主な理由	当社グループの販路を活用し、営業・物流面での協力体制を構築することにより、幅広い顧客層へリーベックス製品の提供が可能となり、シナジー効果が期待できるため。
(4)	企業結合日	平成27年11月25日
(5)	企業結合の法的形式	当社による株式の取得
(6)	結合後企業の名称	リーベックス株式会社
(7)	取得した議決権比率	100%
(8)	取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年11月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	405百万円
取得原価		405百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

株式価値評価に関するアドバイザー費用等	2百万円
---------------------	------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

208百万円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法によって行っております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主なその内訳

流動資産	422百万円
固定資産	287百万円
資産計	709百万円
流動負債	302百万円
固定負債	211百万円
負債計	513百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算及びその算定方法

売上高	365百万円
経常利益	45百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	34百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額について監査証明を受けておりません。

有限会社マルヨシ民芸家具の株式取得

1. 企業結合の概要

(1)	被取得企業の名称	有限会社マルヨシ民芸家具
(2)	被取得企業の事業の内容	木製家具の製造販売並びに加工
(3)	企業結合を行った主な理由	オフィス家具販売における高級感のある木製家具の品揃え拡充や、通販やホームセンターなど当社グループの販路を活用によるシナジー効果が期待できるため。
(4)	企業結合日	平成28年2月25日
(5)	企業結合の法的形式	連結子会社であるカグクロ株式会社による株式の取得
(6)	結合後企業の名称	有限会社マルヨシ民芸家具
(7)	取得した議決権比率	100%
(8)	取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とした株式取得により、連結子会社であるカグクロ株式会社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	75百万円
取得原価		75百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

株式価値評価に関するアドバイザー費用等	2百万円
---------------------	------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

15百万円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法によって行っております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主なその内訳

流動資産	206百万円
固定資産	72百万円
資産計	279百万円
流動負債	157百万円
固定負債	62百万円
負債計	219百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高	486百万円
経常利益	8百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額について監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷製本関連事業」、「ステーションリー関連事業」、「環境・オフィス関連事業」、「デジタルガジェット関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷製本関連事業」は、図書館製本、法人向け手帳及びデータプリントサービス等の製造、販売を行っております。「ステーションリー関連事業」は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品の製造、販売を行っております。「環境・オフィス関連事業」は、シュレッダ等事務機器の製造、販売やオフィス家具等の販売を行っております。「デジタルガジェット関連事業」は、パソコン周辺用品、スマホ・タブレット関連用品及びワイヤレスセキュリティ用品等の製造、販売を行っております。「ベビー・メディカル関連事業」はチャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	印刷製本 関連事業	ステー ションリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,156	13,297	5,629	3,303	1,655	51,044	2,476	53,520	-	53,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,452	2,471	519	553	120	5,118	713	5,831	5,831	-
計	28,609	15,769	6,149	3,857	1,776	56,162	3,189	59,352	5,831	53,520
セグメント利益 又は損失()	648	192	375	213	92	1,337	133	1,470	125	1,345
セグメント資産	19,104	13,821	3,799	2,284	2,020	41,030	5,593	46,624	5,337	51,961
その他の項目										
減価償却費	724	286	50	23	70	1,154	79	1,233	227	1,461
のれんの償却額	38	41	47	-	-	127	0	128	-	128
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	530	101	37	16	134	820	2,275	3,096	58	3,154

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、木質バイオマス発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 125百万円には、セグメント間取引消去223百万円、棚卸資産の調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 350百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額5,337百万円には、セグメント間取引消去 2,787百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,142百万円及び棚卸資産の調整額 17百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	印刷製本 関連事業	ステーシ ヨナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,103	13,623	6,113	3,909	1,661	52,410	3,793	56,203	-	56,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,314	2,647	607	418	98	5,087	630	5,717	5,717	-
計	28,418	16,270	6,720	4,327	1,759	57,497	4,424	61,921	5,717	56,203
セグメント利益 又は損失（ ）	882	654	483	179	159	2,040	422	2,462	115	2,347
セグメント資産	17,929	13,669	4,220	3,198	1,833	40,851	5,944	46,795	5,193	51,988
その他の項目										
減価償却費	690	239	51	24	103	1,110	271	1,381	218	1,600
のれんの償却額	38	10	47	17	-	114	-	114	-	114
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	621	213	33	20	13	903	736	1,639	7	1,647

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、木質バイオマス発電事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 115百万円には、セグメント間取引消去222百万円、棚卸資産の調整額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額5,193百万円には、セグメント間取引消去 3,019百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,232百万円及び棚卸資産の調整額 19百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「環境事務機器関連事業」を「環境・オフィス関連事業」、「PC周辺機器関連事業」を「デジタルガジェット関連事業」、「ベビー&シルバー関連事業」を「ベビー・メディカル関連事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。
- なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載してあります。
- 6 環境・オフィス関連事業のセグメント資産の増加の主な要因は、有限会社マルヨシ民芸家具を連結子会社化したことによるものであります。
- 7 デジタルガジェット関連事業のセグメント資産の増加の主な要因は、リーベックス株式会社を連結子会社化したことによるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステーショ ナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	計			
減損損失	287	178	28	22	58	576	20	12	608

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステーシ ヨナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	計			
当期償却額	38	41	47	-	-	127	0	-	128
当期末残高	100	20	127	-	-	248	-	-	248

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステーシ ヨナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	計			
当期償却額	38	10	47	17	-	114	-	-	114
当期末残高	62	9	95	191	-	357	-	-	357

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	371円17銭	372円13銭
1株当たり当期純利益金額	16円80銭	21円93銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が10銭、1株当たり当期純利益金額が10銭それぞれ減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	935	1,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	935	1,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,701	55,021

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,667	21,485
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	994	1,259
(うち非支配株主持分)(百万円)	(994)	(1,259)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,673	20,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	55,698	54,351

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,030	2,360	0.535	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,512	3,208	0.672	-
1年以内に返済予定のリース債務	17	16	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,537	8,419	0.672	平成29年4月28日～平成41年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	48	31	-	平成29年4月1日～平成31年12月31日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,145	14,035	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務については平均利率を記載しておりません。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち17億10百万円は無利息であります。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,966	2,076	447	445
リース債務	12	11	7	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,300	25,148	40,476	56,203
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	345	664	1,542	2,347
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	65	231	736	1,206
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.17	4.18	13.34	21.93

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.17	3.02	9.23	8.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433	3,596
受取手形	2 1,904	2 1,478
売掛金	2 6,710	2 6,364
商品及び製品	3,335	3,423
仕掛品	286	268
原材料及び貯蔵品	1,090	1,049
繰延税金資産	157	202
短期貸付金	2 441	2 731
その他	367	703
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,726	17,818
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 3,820	1 3,582
構築物（純額）	60	58
機械及び装置（純額）	2,010	1,792
車両運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品（純額）	45	50
土地	1 8,587	1 7,854
建設仮勘定	-	104
有形固定資産合計	14,531	13,450
無形固定資産		
のれん	20	14
特許権	2	0
商標権	2	1
ソフトウェア	434	393
その他	72	31
無形固定資産合計	531	442
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,101	1 1,765
関係会社株式	6,018	6,426
関係会社出資金	231	231
関係会社長期貸付金	382	337
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	-	81
その他	69	97
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,803	8,939
固定資産合計	23,866	22,832
資産合計	41,593	40,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	792	711
買掛金	2 4,241	2 4,185
短期借入金	1,300	1,600
1年内返済予定の長期借入金	1 4,205	1 2,705
リース債務	3	2
未払金	2 3,571	2 3,427
未払費用	164	167
未払法人税等	319	175
前受金	77	55
預り金	69	71
賞与引当金	317	329
設備関係支払手形	2	99
その他	1	145
流動負債合計	15,067	13,675
固定負債		
長期借入金	1 4,343	1 5,388
リース債務	2	-
退職給付引当金	2,081	1,939
関係会社事業損失引当金	-	20
繰延税金負債	136	-
その他	151	139
固定負債合計	6,714	7,487
負債合計	21,782	21,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金	8,740	8,740
資本剰余金合計	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
特別償却準備金	23	24
固定資産圧縮積立金	239	234
配当準備積立金	65	65
別途積立金	2,600	2,600
繰越利益剰余金	959	898
利益剰余金合計	5,164	5,099
自己株式	1,339	1,278
株主資本合計	19,231	19,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555	351
繰延ヘッジ損益	23	91
評価・換算差額等合計	579	260
純資産合計	19,810	19,487
負債純資産合計	41,593	40,650

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	37,525	38,472
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,116	3,335
当期製品製造原価	16,801	17,370
当期商品仕入高	12,778	12,646
合計	32,696	33,351
他勘定振替高	1 113	1 109
商品及び製品期末たな卸高	3,335	3,423
売上原価合計	29,247	29,818
売上総利益	8,277	8,654
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,452	1,453
広告宣伝費及び販売促進費	527	476
給料手当及び賞与	2,781	2,766
賞与引当金繰入額	225	239
退職給付費用	210	130
旅費及び交通費	195	171
通信費	82	79
福利厚生費	476	510
賃借料	210	192
減価償却費	308	299
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	1,003	974
販売費及び一般管理費合計	7,474	7,293
営業利益	803	1,361
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	48	89
受取賃貸料	2 692	2 655
その他	191	139
営業外収益合計	939	892
営業外費用		
支払利息	85	72
貸与資産諸費用	540	496
為替差損	-	90
その他	22	33
営業外費用合計	649	694
経常利益	1,093	1,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	68	-
固定資産売却益	3 2	3 0
投資有価証券売却益	66	87
その他	17	-
特別利益合計	155	87
特別損失		
固定資産処分損	4 5	4 120
減損損失	-	552
その他	5	25
特別損失合計	10	698
税引前当期純利益	1,237	948
法人税、住民税及び事業税	464	343
法人税等調整額	14	115
法人税等合計	449	227
当期純利益	787	720

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	6,666	8,740	-	8,740	1,177
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,666	8,740	-	8,740	1,177
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
その他資本剰余金の 負の残高の振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	6,666	8,740	-	8,740	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	事業拡張 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100	30	238	65	2,500	599	4,711
会計方針の変更による 累積的影響額						0	0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100	30	238	65	2,500	599	4,711
当期変動額							
特別償却準備金の積立		1				1	-
特別償却準備金の取崩		7				7	-
固定資産圧縮積立金の積立			11			11	-
固定資産圧縮積立金の取崩			10			10	-
別途積立金の積立					100	100	-
剰余金の配当						334	334
当期純利益						787	787
自己株式の取得							
自己株式の消却							
その他資本剰余金の 負の残高の振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	6	1	-	100	359	453
当期末残高	100	23	239	65	2,600	959	5,164

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,338	18,779	361	11	372	19,152
会計方針の変更による 累積的影響額		0				0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,338	18,779	361	11	372	19,152
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		334				334
当期純利益		787				787
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の消却		-				-
その他資本剰余金の 負の残高の振替		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			194	12	206	206
当期変動額合計	1	452	194	12	206	658
当期末残高	1,339	19,231	555	23	579	19,810

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	6,666	8,740	-	8,740	1,177
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,666	8,740	-	8,740	1,177
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の消却			454	454	
その他資本剰余金の 負の残高の振替			454	454	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	6,666	8,740	-	8,740	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	事業拡張 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100	23	239	65	2,600	959	5,164
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100	23	239	65	2,600	959	5,164
当期変動額							
特別償却準備金の積立		5				5	-
特別償却準備金の取崩		5				5	-
固定資産圧縮積立金の積立			5			5	-
固定資産圧縮積立金の取崩			10			10	-
別途積立金の積立							-
剰余金の配当						331	331
当期純利益						720	720
自己株式の取得							
自己株式の消却							
その他資本剰余金の 負の残高の振替						454	454
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	0	5	-	-	60	65
当期末残高	100	24	234	65	2,600	898	5,099

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,339	19,231	555	23	579	19,810
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,339	19,231	555	23	579	19,810
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		331				331
当期純利益		720				720
自己株式の取得	393	393				393
自己株式の消却	454	-				-
その他資本剰余金の 負の残高の振替		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			204	114	318	318
当期変動額合計	61	4	204	114	318	322
当期末残高	1,278	19,227	351	91	260	19,487

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 原材料

先入先出法

(3) 仕掛品

先入先出法

(4) 貯蔵品

先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置 4年～17年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引等を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約等及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、重要性が増したため、当事業年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外収益の「その他」に表示しておりました48百万円は、「受取配当金」48百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において特別損失の「投資有価証券売却損」に表示しておりました5百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	295百万円	234百万円
土地	495百万円	325百万円
投資有価証券	754百万円	451百万円
合計	1,545百万円	1,011百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,380百万円	1,380百万円

2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	184百万円	202百万円
売掛金	1,224百万円	1,222百万円
短期貸付金	434百万円	731百万円
買掛金	163百万円	327百万円
未払金	1,401百万円	1,587百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
松江バイオマス発電(株)(金融機関借入債務)	1,620百万円	1,477百万円

(注) 松江バイオマス発電(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は2,462百万円であります。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
販売費及び一般管理費	97百万円	97百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
受取賃貸料	552百万円	522百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
計	2百万円	0百万円

4 固定資産処分損の内訳

売却損

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
賃貸倉庫の売却損	- 百万円	35百万円
計	- 百万円	36百万円

廃棄(除却)損

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	74百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	8百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
計	5百万円	83百万円

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
子会社株式	6,018	6,426

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	30百万円	22百万円
賞与引当金	104百万円	101百万円
退職給付引当金	670百万円	593百万円
関係会社事業損失引当金	- 百万円	6百万円
投資有価証券評価損	105百万円	94百万円
たな卸資産評価損	7百万円	13百万円
関係会社出資金評価損	156百万円	149百万円
長期末払金	5百万円	4百万円
減損損失	112百万円	174百万円
その他	35百万円	79百万円
繰延税金資産小計	1,228百万円	1,238百万円
評価性引当額	389百万円	275百万円
繰延税金資産合計	839百万円	962百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	236百万円	141百万円
特別償却準備金	11百万円	10百万円
固定資産圧縮積立金	114百万円	103百万円
現物出資差益	444百万円	422百万円
その他	11百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	817百万円	678百万円
繰延税金資産の純額	21百万円	284百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	-	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	-	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.6%
住民税均等割等	-	4.2%
所得拡大促進税制による税額控除	-	3.4%
評価性引当額の増減額	-	10.7%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	-	1.9%
その他	-	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	45.4%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が49百万円、その他有価証券評価差額金額が8百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が2百万円退職給付に係る調整累計額が7百万円それぞれ減少しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,912	135	673 (28)	16,375	12,792	260	3,582
構築物	882	5	17	870	812	7	58
機械及び装置	17,509	276	1,089	16,696	14,903	484	1,792
車両運搬具	206	4	20	191	184	5	6
工具、器具及び備品	1,502	50	144	1,409	1,358	45	50
土地	8,587	-	732 (523)	7,854	-	-	7,854
建設仮勘定	-	104	-	104	-	-	104
有形固定資産計	45,601	578	2,677 (552)	43,502	30,052	803	13,450
無形固定資産							
のれん	26	-	-	26	11	5	14
特許権	10	-	-	10	9	1	0
商標権	5	-	-	5	3	0	1
ソフトウェア	721	115	20	817	423	156	393
その他	72	0	41	31	0	0	31
無形固定資産計	836	116	61	890	447	163	442
長期前払費用	13	-	5	7	1	0	5

(注) 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

減少額	建物	東京本社	賃貸倉庫の売却	144百万円
減少額	機械及び装置	本社工場	印刷製本製造設備の除却	277百万円
減少額	土地	東京本社	営業所の減損	519百万円
減少額	土地	東京本社	賃貸倉庫の売却	169百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	1	0	0	1
賞与引当金	317	329	317	-	329
関係会社事業損失引当金	-	20	-	-	20

(注) 貸倒引当金の欄における当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取及び 買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nakabayashi.co.jp/
株主に対する特典	あり 1,000株以上3,000株未満 当社特製株主手帳 3,000株以上5,000株未満 当社特製株主手帳と3,000円相当当社製品 5,000株以上 当社特製株主手帳と5,000円相当当社製品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度(第65期)
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 | |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第66期第1四半期
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
第66期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
第66期第3四半期
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) | 平成27年8月11日
関東財務局長に提出。
平成27年11月11日
関東財務局長に提出。
平成28年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間
(自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日)
報告期間
(自 平成27年7月1日 至 平成27年7月31日)
報告期間
(自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日)
報告期間
(自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日)
報告期間
(自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日)
報告期間
(自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日)
報告期間
(自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日)
報告期間
(自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日)
報告期間
(自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日)
報告期間
(自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日) | 平成27年7月13日
関東財務局長に提出。
平成27年8月12日
関東財務局長に提出。
平成27年9月10日
関東財務局長に提出。
平成27年10月6日
関東財務局長に提出。
平成27年11月11日
関東財務局長に提出。
平成27年12月9日
関東財務局長に提出。
平成28年1月13日
関東財務局長に提出。
平成28年2月9日
関東財務局長に提出。
平成28年3月9日
関東財務局長に提出。
平成28年4月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部	健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原	裕幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナカバヤシ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ナカバヤシ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。